



2026年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年4月14日
東

上場会社名 株式会社パシフィックネット 上場取引所
 コード番号 3021 URL <https://www.prins.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上田 雄太
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 杉 研也 (TEL) 03-5730-1441 (代表)

配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年5月期第3四半期の連結業績(2025年6月1日~2026年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年5月期第3四半期	7,791	34.0	1,167	120.9	1,098	123.5	756	137.8
2025年5月期第3四半期	5,812	17.8	528	31.0	491	26.1	318	23.8

(注) 包括利益 2026年5月期第3四半期 756百万円(137.8%) 2025年5月期第3四半期 318百万円(23.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年5月期第3四半期	144.02	143.73
2025年5月期第3四半期	60.57	60.48

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年5月期第3四半期	14,421	3,882	26.9
2025年5月期	12,364	3,378	27.3

(参考) 自己資本 2026年5月期第3四半期 3,882百万円 2025年5月期 3,378百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年5月期	—	0.00	—	48.00	48.00
2026年5月期	—	0.00	—		
2026年5月期(予想)				52.00	52.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年5月期の連結業績予想(2025年6月1日~2026年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,300	27.2	1,350	60.3	1,250	61.4	846	59.7	160.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社(社名) - 、除外 一社(社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年5月期3Q	5,392,500株	2025年5月期	5,392,500株
② 期末自己株式数	2026年5月期3Q	137,346株	2025年5月期	137,313株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年5月期3Q	5,255,179株	2025年5月期3Q	5,254,515株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料7ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	7
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	13
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 用語及び当社の事業セグメントのご説明

経営成績の概況の説明において、使用する用語とその内容は以下の通りです。

用語	内容
L C M	Life Cycle Managementの略。 P C、Wi-Fi、モバイル機器等の導入、運用・管理、使用後のデータ消去・適正処分を管理する仕組み。
サブスクリプション	製品やサービスを購入するのではなく、利用期間や利用量に応じて月額や年額等で代金を支払う方式。 利用者（顧客）は高額な初期費用の負担が軽減され、サービス提供者は利用者（顧客）との継続的な関係構築、持続的な収益確保（ストック収益）が可能となります。
I T機器サブスクリプション (I T機器レンタル)	当社での呼称。法人・官公庁等が業務で使用するP C、Wi-Fi、モバイル機器等のI T機器を、中長期または短期で提供します。 売上高の大部分は故障対応サービス付き3～5年の中長期サブスクリプション（レンタル）です。
サブスクリプション資産 (財務諸表ではレンタル資産)	I T機器サブスクリプション・サービス用の資産 (P C・Wi-Fi・モバイル機器等)
I T A D (読み方：アイタッド)	IT Asset Dispositionの略、I T機器の適正処分の意味。 情報セキュリティ上安全、かつ適法（環境法、国際条約、資源有効利用促進法等）な処分は、コンプライアンス・ガバナンスにおいて経営上の重要事項と位置付けられ、欧米で一般化しています。
ガイドレシーバー (日本旅行業協会での呼称) イヤホンガイド® (当社での商品名・商標)	送信機と複数の受信機からなる、手のひらサイズの音声ガイド用無線機器。観光地ガイドを中心に、騒音の多い工場見学、大きな声を出せない美術館や博物館等、各種ガイド用途で利用されています。 当社グループでは「イヤホンガイド®」という商標で提供し、観光利用では90%以上のシェアを有しています。
B P Oサービス	B P O (Business Process Outsourcing) サービスとは、企業の業務プロセスを外部に委託する仕組みであり、当社ではI T機器の調達からキitting、設置、運用、廃棄までを一括で受託し、顧客の業務効率化とIT運用負荷の軽減を支援しています。
デジタルトランスフォーメーション (略称：D X)	進化したI T技術を活用したビジネスや業務の変革。デジタル化。 例えば、クラウド、5 G（第5世代移動通信システム）、I o T、A I等の最新テクノロジーを新製品やサービス開発、業務変革に活かすこと。

また、当社の事業セグメントと提供サービスは以下の通りです。

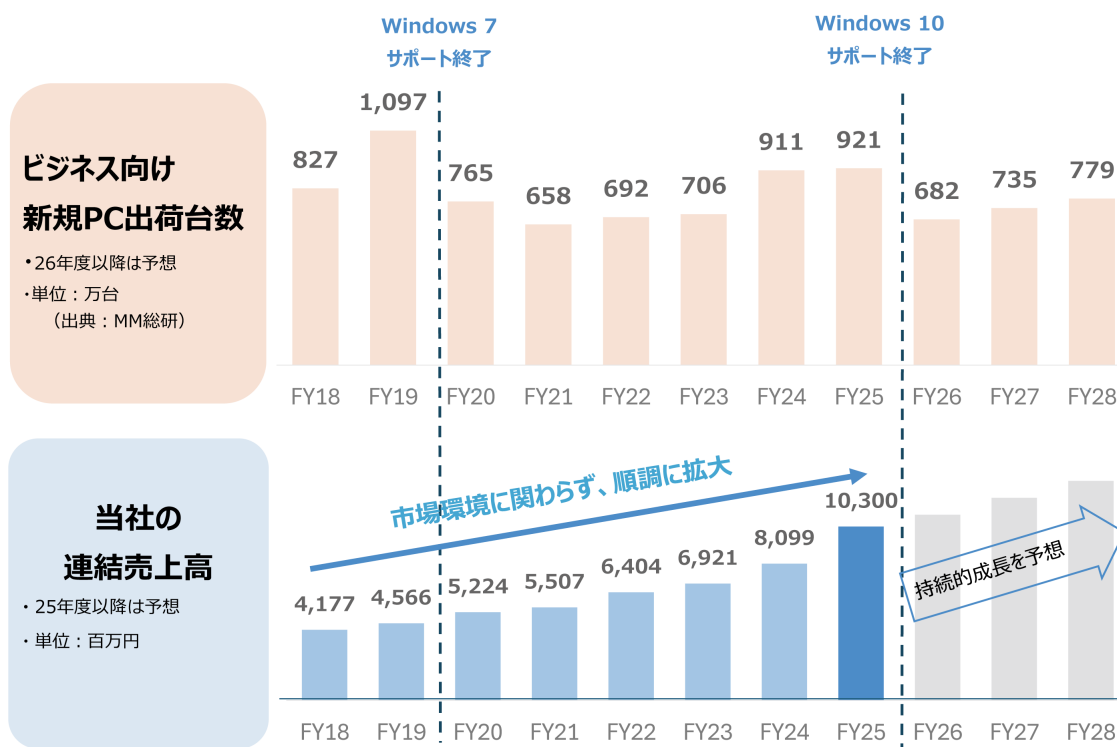
事業セグメント	主なサービス内容
ITサブスクリプション事業 (ストック収益中心)	法人・官公庁が業務で使用するPC等のIT機器サブスクリプション、IT環境の運用保守、ヘルプデスク、クラウド等のITサービスで構成。サブスクリプション型サービスが大部分を占めています。 <ul style="list-style-type: none"> ◆ IT機器サブスクリプション (中長期レンタル中心) ◆ ITサービス (運用保守、通信、クラウド系ソリューション等)
ITAD事業 (フロー収益)	使用済みIT機器のデータ消去、適正処理サービスです。 <ul style="list-style-type: none"> ◆ 使用済みIT機器のセキュアな回収、データ消去 ◆ リユース・リサイクル販売 (高価値品はテクニカルセンターで製品化し、リユース販売。リユース困難な機器については分解して素材化し、当社の監査基準を満たすリサイクル業者へ販売し、廃棄物削減と適正処理を推進)
コミュニケーション・デバイス事業 (フロー収益)	イヤホンガイド®関連サービスです。国内の旅行関連市場では当社グループのイヤホンガイド®がガイドレンナーのシェア90%以上を有しています。 <ul style="list-style-type: none"> ◆ イヤホンガイド®の製造販売、レンタル ◆ イヤホンガイド®の保守・メンテナンスサービス

② 2026年5月期第3四半期(2025年6月～2026年2月)の経営成績

◆事業環境

当事業を取り巻く環境は、企業のOS更新に伴うPC入替の本格化に加え、IT部門の人材不足や業務負荷の増大を背景に、BPOサービスを包含したサブスクリプションのニーズが引き続き高まっております。同時に、企業のIT運用におけるセキュリティやガバナンス強化、CO2削減など、環境問題への対応から使用済み機器のデータ消去、適正処分などITADサービスのニーズも拡大しております。

その中で、当社グループは、それぞれの事業における市場機会を捉え、ITサブスクリプション事業を中心としたストック収益の積み上げによる、外部環境の変動に左右されにくい安定的な収益基盤の強化に努めております。加えて、ITAD事業、コミュニケーション・デバイス事業においては、需要の高まりに対応したプロモーション強化や生産性の向上等による、フロー収益の確保も強化しております。



・FYとは、会計年度を表す英語の略語で、Financial Year のことです。

FY25年の場合、2025年4月～2026年3月までの期間を指します(当社は、2025年6月～2026年5月)。

この事業環境を踏まえ、以下を重点課題として先行投資等を行っております。

- ①ストック収益の拡大(サブスクリプション型サービスの拡大)
- ②LCMサービスの推進(運用保守管理、ヘルプデスク、データ消去、排出管理BPOサービス、クラウドサービス等)
- ③資産効率・収益性の向上
- ④人的資本経営の推進(人材確保・リスクリング・賃上げ・エンゲージメント向上)
- ⑤成長機会に備えたインフラの整備とDX推進(設備投資・AI活用)

詳細は、2026年4月14日付「2026年5月期第3四半期 決算説明資料」をご参照ください。

◆2026年5月期第3四半期 連結業績について

当第3四半期連結累計期間の業績は、ストックの積み上げによる安定収益を基盤に、フロー収益も大きく伸長し、7期連続の増収、4期連続の増益となりました。特に、当第3四半期連結会計期間では、売上高および営業利益がともに四半期ベースで過去最高を更新しました。その結果、売上高は前年同期比34.0%の増収、営業利益は前年同期比120.9%の増益となりました。

セグメント別で見ると、ITサブスクリプション事業は、PC調達手段としてサブスクリプションのニーズが高まっていることから、OS更新のピーク後も順調に拡大しております。ITAD事業は、入荷台数が大きく増加したことに加え、販売単価も上昇したことにより、大幅な増収・増益となりました。コミュニケーション・デバイス事業は、旅行・観光需要の回復と連動して着実に業績が向上しております。

投資面では、中長期的な事業拡大と収益基盤の強化に向け、戦略投資を継続拡大しております。具体的には、(1) 人的資本への投資（人材の採用、賃上げ、従業員のリスクリング）、(2) インフラ投資（システム、セキュリティ、設備、支店の改装）、(3) サブスクリプション資産への投資、(4) DX推進（AIの活用、業務の自動化、ノーコードツールの活用）、(5) マーケティング強化（展示会への出展、デジタルマーケティング、営業支援サービスの採用）などを実施しました。これらの先行投資に伴うコスト増を吸収しつつ、大幅な増益を実現したことは、当社事業モデルの収益力と成長性を示すものと考えております。

(単位：千円)

当社グループ	第3四半期 連結会計期間	前期比 増減率	第3四半期 連結累計期間	前期比 増減率
連結売上高	2,779,375	37.5%	7,791,870	34.0%
連結営業利益	469,407	120.3%	1,167,161	120.9%
連結経常利益	443,827	121.2%	1,098,707	123.5%
親会社株主に帰属する四半期純利益	303,873	144.2%	756,830	137.8%
E B I T D A (※1)	1,411,910	52.3%	3,818,432	48.5%

(※1) E B I T D A : キャッシュベースの利益。営業利益+減価償却費で算出

セグメント業績は、次のとおりです。

◆ITサブスクリプション事業（IT機器サブスクリプション、ITサービス）

当事業のサービスは、企業のIT部門における人手不足や運用負荷を背景に、引き続きニーズが高まっております。特に、ストック売上である長期サブスクリプションが着実に積み上がっており、安定的な収益基盤の構築が進んでおります。

当第3四半期連結会計期間においても、長期サブスクリプションが着実に積み上がっていることに加え、衆議院選挙などの短期レンタル案件の増加や、サブスクリプション終了品の販売も好調であったことから、売上高・セグメント利益ともに拡大しました。

長期サブスクリプションの着実な拡大に伴い、サブスクリプション資産（勘定科目：レンタル資産）の保有台数は増加しております。また、パソコン価格の高騰に備えるとともに、顧客への安定供給と収益の確保を目的に資産を積み増しておりますが、市場や受注状況を踏まえた適切な在庫管理により、稼働率は高水準を維持しております。また、将来の事業拡大を見据え、人的資本への投資やインフラ整備への投資を積極的に実行しております。これらの先行投資についても、事業規模の拡大により投資コストを吸収し、利益が大きく伸長しました。

(単位：千円)

ITサブスクリプション事業	第3四半期 連結会計期間	前期比 増減率	第3四半期 連結累計期間	前期比 増減率
売上高	1,846,294	27.6%	5,337,250	26.9%
セグメント利益	217,774	69.0%	630,122	41.5%

◆ITAD事業（使用済みPC等のデータ消去・適正処理サービス）

当第3四半期連結累計期間においては、企業のOS更新に伴うPC排出の本格化に加え、マーケティング・営業活動を積極的に展開した結果、使用済みPCの入荷量が大幅に増加いたしました。加えて、再販価値の高い使用済みPCの確保に努めたことで、リユース販売の単価が上昇し、収益性も向上しております。

特に、当第3四半期連結会計期間においては、新品パソコン価格の高騰を受け、中古パソコン価格も上昇したことから、販売における収益が拡大しました。

また、当事業においては、外部環境の変動に左右されにくい安定的な収益構造の実現を目指し、データ消去、引取回収等サービスの拡大を重点施策として取り組んでおります。使用済みPCからのデータ漏えいリスク対策や適正処理に関する当社の実績やサービス品質が高く評価され、新規受注も拡大したことで、サービス収益も好調に推移しました。さらに、業務オペレーションの効率化が進んだことで事業全体の生産性が向上し、売上高・セグメント利益ともに前年同期を大きく上回りました。

(単位：千円)

ITAD事業	第3四半期 連結会計期間	前期比 増減率	第3四半期 連結累計期間	前期比 増減率
売上高	982,499	74.7%	2,467,577	64.5%
セグメント利益	430,252	94.3%	1,031,575	96.9%

◆コミュニケーション・デバイス事業（イヤホンガイド®の製造販売、レンタル、保守メンテナンス）

当第3四半期連結累計期間においては、旅行・観光需要の回復を背景に、訪日旅行者向け案件が堅調に推移したほか、工場見学等での利用を目的とした一般事業法人からの受注も拡大しました。

特に、当第3四半期連結会計期間は、旅行業界の閑散期にあたるものの、大口のスポット販売やレンタル案件を受注したことなどで収益が伸長しました。売上高・セグメント利益ともに前年同期を上回りました。

今後も、需要期に向けた生産・出荷体制の整備および運用効率の向上を継続し、需要の取り込みと収益性向上の両立を図ってまいります。

(単位：千円)

コミュニケーション・デバイス事業	第3四半期 連結会計期間	前期比 増減率	第3四半期 連結累計期間	前期比 増減率
売上高	77,828	58.2%	249,985	24.7%
セグメント利益	22,354	350.6%	72,087	120.3%

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、14,421,852千円（前連結会計年度末比2,056,990千円増）となりました。

この内、流動資産は2,755,913千円（前連結会計年度末比395,586千円増）となりました。これは、主に売掛金が172,750千円、その他が105,459千円、現金及び預金が98,826千円、商品が18,369千円増加したことによります。

固定資産は11,665,938千円（前連結会計年度末比1,661,403千円増）となりました。これは、主にサブスクリプション資産（勘定科目はレンタル資産（純額））が1,658,568千円、投資その他の資産のその他が58,257千円増加し、有形固定資産その他（純額）が35,343千円減少したことによります。

負債は10,539,087千円（前連結会計年度末比1,552,468千円増）となりました。

この内、流動負債は5,497,051千円（前連結会計年度末比1,367,288千円増）となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金が901,399千円、その他が239,686千円、未払法人税等が76,681千円、買掛金が68,717千円、賞与引当金が52,286千円、資産除去債務が28,517千円増加したことによります。

固定負債は5,042,035千円（前連結会計年度末比185,179千円増）となりました。これは、長期借入金が215,296千円増加し、資産除去債務が18,664千円、その他が11,452千円減少したことによります。

純資産は3,882,764千円（前連結会計年度末比504,521千円増）となりました。これは、主に親会社株主に帰属する四半期純利益により756,830千円増加した一方、剰余金の配当により252,248千円減少したことによります。

また、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は26.9%（前連結会計年度末は27.3%）で、1株当たり純資産額は738円84銭（前連結会計年度末は642円83銭）であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

ITサブスクリプション事業では、BPOサービスを包含する当社サービスに対する需要が引き続き高まっており、受注は堅調に推移しております。ストック収益を基盤とする当事業は、今後も安定的な成長が続くものと見込んでおります。加えて、新品パソコンの販売価格が上昇局面にある中、初期費用を抑えつつ費用の平準化を図ることができるサブスクリプションの需要は、今後一層高まるものと考えております。

ITAD事業では、これまでOS更新需要を背景に企業のPC排出が本格化し、使用済みPCの入荷量は大きく増加してまいりましたが、第4四半期以降はこうした動きが徐々に落ち着き、入荷量は足元の水準から減少していく見込みです。一方で、新品パソコンの販売価格が依然として高い水準にあることを受けて、中古パソコン価格も上昇傾向にあり、加えて、データ消去や引取回収等のサービス収益の拡大も進んでおります。当事業は固定費を抑えた収益構造であるため、需要変動に対する耐性が高く、排出が落ち着く局面においても、安定的な収益を確保できるものと考えております。

コミュニケーション・デバイス事業では、旅行・インバウンド・工場見学向け需要が引き続き拡大しております。第4四半期は旅行業界の繁忙期に入ることから、訪日旅行者向け需要および一般事業法人向け需要の取り込みが進み、業績は好調に推移する見通しです。なお、中国人旅行者の減少および中東情勢による影響は限定的であると見込んでおります。

一方で、PCメーカーからの供給遅延によるITサブスクリプション事業への影響、企業の使用済みPC排出動向の変化によるITAD事業への影響、並びに旅行需要の変動によるコミュニケーション・デバイス事業への影響等のリスク要因も想定されます。また、メモリ等の部材価格の動向次第では、新品パソコンの販売価格が変動し、サブスクリプション需要やITAD事業における中古パソコンの相場に影響を及ぼす可能性があります。

また、中長期的な成長に向け、人的資本、インフラ、サブスクリプション資産、DX、マーケティング等への先行投資を引き続き実施してまいります。加えて、第4四半期には、従業員への還元および人材の確保・定着を目的として、特別賞与の支給を予定しておりますが、これらの影響は、現時点で合理的に見積り可能な範囲で今回修正した業績予想に織り込んでおります。

最近の業績動向を踏まえ、2026年1月14日発表の2026年5月期の連結業績予想を修正しました。詳細につきましては、本日（2026年4月14日）開示いたしました「業績予想の修正（上方修正）に関するお知らせ」をご参照ください。

※業績予想の数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は業況の変化等により予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,215,270	1,314,097
売掛金	876,131	1,048,881
商品	91,604	109,973
仕掛品	309	508
その他	177,094	282,553
貸倒引当金	△83	△101
流動資産合計	2,360,327	2,755,913
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産	15,507,225	18,018,593
減価償却累計額	△6,583,481	△7,436,280
レンタル資産(純額)	8,923,744	10,582,312
その他	882,118	925,206
減価償却累計額	△455,059	△533,491
その他(純額)	427,059	391,715
有形固定資産合計	9,350,803	10,974,028
無形固定資産		
その他	100,493	78,957
無形固定資産合計	100,493	78,957
投資その他の資産		
差入保証金	218,191	219,635
その他	335,146	393,403
貸倒引当金	△100	△86
投資その他の資産合計	553,237	612,952
固定資産合計	10,004,534	11,665,938
資産合計	12,364,861	14,421,852
負債の部		
流動負債		
買掛金	251,288	320,006
1年内返済予定の長期借入金	2,944,852	3,846,251
未払法人税等	172,669	249,350
賞与引当金	-	52,286
資産除去債務	-	28,517
その他	760,952	1,000,639
流動負債合計	4,129,762	5,497,051
固定負債		
長期借入金	4,673,337	4,888,633
資産除去債務	131,435	112,771
その他	52,083	40,631
固定負債合計	4,856,856	5,042,035
負債合計	8,986,618	10,539,087

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	533,452	533,452
資本剰余金	626,485	626,485
利益剰余金	2,337,338	2,841,919
自己株式	△119,086	△119,145
株主資本合計	3,378,189	3,882,711
新株予約権	53	53
純資産合計	3,378,242	3,882,764
負債純資産合計	12,364,861	14,421,852

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年6月1日 至 2025年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年6月1日 至 2026年2月28日)
売上高	5,812,698	7,791,870
売上原価	3,521,422	4,636,507
売上総利益	2,291,276	3,155,362
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	706,347	777,227
賞与引当金繰入額	37,274	41,300
退職給付費用	24,693	26,091
地代家賃	222,308	233,763
その他	772,348	909,819
販売費及び一般管理費合計	1,762,971	1,988,201
営業利益	528,305	1,167,161
営業外収益		
受取利息	355	1,124
受取手数料	588	-
為替差益	-	780
助成金収入	-	1,100
還付加算金	301	-
雑収入	586	831
営業外収益合計	1,832	3,836
営業外費用		
支払利息	37,063	69,073
為替差損	1,011	-
雑損失	459	3,216
営業外費用合計	38,533	72,289
経常利益	491,604	1,098,707
特別利益		
新株予約権戻入益	490	-
固定資産売却益	29	-
特別利益合計	520	-
特別損失		
固定資産除却損	337	0
特別損失合計	337	0
税金等調整前四半期純利益	491,788	1,098,707
法人税、住民税及び事業税	151,540	358,060
法人税等調整額	22,004	△16,183
法人税等合計	173,544	341,877
四半期純利益	318,243	756,830
親会社株主に帰属する四半期純利益	318,243	756,830

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年6月1日 至 2025年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年6月1日 至 2026年2月28日)
四半期純利益	318,243	756,830
四半期包括利益	318,243	756,830
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	318,243	756,830

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2024年6月1日至2025年2月28日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	IT サブスクリ プション 事業	ITAD 事業	コミュニケ ーション・ デバイス事 業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	4,115,550	1,499,617	197,531	5,812,698	5,812,698	—	5,812,698
セグメント間の内部 売上高又は振替高	90,410	—	2,930	93,340	93,340	△93,340	—
計	4,205,960	1,499,617	200,461	5,906,039	5,906,039	△93,340	5,812,698
セグメント利益	445,231	523,882	32,728	1,001,842	1,001,842	△473,537	528,305

(注) 1. セグメント利益の調整額△473,537千円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2025年6月1日至2026年2月28日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	IT サブスクリ プション 事業	ITAD 事業	コミュニケ ーション・ デバイス事 業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	5,074,619	2,467,577	249,673	7,791,870	7,791,870	—	7,791,870
セグメント間の内部 売上高又は振替高	262,631	—	312	262,943	262,943	△262,943	—
計	5,337,250	2,467,577	249,985	8,054,814	8,054,814	△262,943	7,791,870
セグメント利益	630,122	1,031,575	72,087	1,733,785	1,733,785	△566,624	1,167,161

(注) 1. セグメント利益の調整額△566,624千円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2024年6月1日 至2025年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自2025年6月1日 至2026年2月28日)
減価償却費	2,042,896千円	2,651,271千円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。